

2025年度の活動方針

岩手県金融広報委員会は、金融経済教育推進機構（以下「J-FLEC」）並びに関係諸団体との連携を図りながら、引き続き県民各層の金融リテラシー向上に向けた各種の取り組みを行う。2025年度の重点施策は以下の通り。

1. 講師派遣事業の実施

- 講師派遣事業については、2026年度以降、J-FLECの直轄事業に完全移行する予定となっている。ただし、経過措置として2025年度までの間は、これまで継続的に実施されてきた大半の案件については、J-FLECが申し込みを受け付けた後、従来同様、地方委員会が派遣先との日程等の調整や講師選定を担うこととなっている。こうしたもと、小・中学校向け金銭教育、高校・専門学校向け金融経済セミナー、一般向け金融リテラシー講座については、派遣先のニーズを踏まえつつ、関係先と協力しながら、円滑に実施していく。

このほか、大学向け金融経済教育講座については、引き続き、当委員会が主体的に企画・運営を行う。各分野の専門家を講師に迎え、金融リテラシーについて幅広く学ぶことを目的に連続講座を富士大学（前期）と岩手大学（後期）において実施する。

2. 「くらしとおかね講演会」の実施

- 日本FP協会岩手支部や岩手県、J-FLECと連携し、一般向けの大規模講演会「くらしとおかね講演会」を実施する。

3. 金融経済教育研究校制度の実運用の再開に向けた取り組み

- J-FLECでは、全国各地で金融経済教育に関する研究活動や実践に積極的に取り組む学校等を指定し、その研究成果・実践事例を対外的に公表する「金融経済教育研究校制度」への支援を拡充することで、学校や教員による金融経済教育の底上げを図ることを業務方針として掲げており、地方委員会にも推進への取り組みを求めている。この点、近年、県内では金融経済教育研究校の実績がないこともあり、J-FLECが現在準備している地方委員会向け支援策や、一部地域において試行中の学校・教員向け支援策の結果等を踏まえ、本制度にかかる関係先への周知活動や協力依頼を行い、ニーズの掘り起こしや実運用の再開に向けた取り組みを進めていくこととする。

4. J-FLEC 事業の広報活動

- J-FLEC の事業内容の周知と J-FLEC の認知度向上のため、事務局関係団体と協力し、マスメディアを通じた広報や、企業・学校・団体等への広報活動に取り組む。

5. 関係団体および J-FLEC 認定アドバイザー・講師との情報共有の推進

- 当委員会の活動を円滑に行うことを目的に、関係団体および J-FLEC 認定アドバイザー・講師との適時適切な情報共有を図っていくほか、定例会合への参加等を行う。
 - ① 関係団体との情報共有では、J-FLEC が年に複数回開催する「事務局情報連絡会」や「事務局長・責任者会議」に加え、年に 1 回開催する「北海道・東北ブロック協議会」に参加する。
 - ② 2025 年度下期に認定アドバイザー・講師を対象とした「J-FLEC 認定アドバイザー等研修会」を企画・開催する。

以 上